

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月18日

上場会社名 **株式会社電響社**

上場取引所 大阪証券取引所（市場第2部）

コード番号 8144

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.denkyosha.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤野 博

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 辻 正秀 TEL (06) 6644-6711

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 22,481 | 4.5 | 419 | 48.7 | 1,251 | 21.7 |
| 17年3月期 | 21,520 | △6.0 | 282 | △40.2 | 1,028 | △13.8 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 18年3月期 | 560 | △2.4 | 41 | 44 | — | — | 2.6 | 5.1 | 5.6 | | | |
| 17年3月期 | 574 | 7.7 | 42 | 44 | — | — | 2.7 | 4.2 | 4.8 | | | |

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 17年3月期 —
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 12,916,405株 17年3月期 12,941,102株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|--------|--------|------|-------|--------|---|-----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年3月期 | 25,145 | 21,910 | 87.1 | 1,695 | 26 | | | |
| 17年3月期 | 24,258 | 21,219 | 87.5 | 1,640 | 40 | | | |

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 12,910,020株 17年3月期 12,920,237株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--------|----------------------|-------|----------------------|-----|-------------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 18年3月期 | 633 | △1,451 | △399 | 4,220 | | | | |
| 17年3月期 | 661 | △2,132 | △450 | 5,419 | | | | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 —

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） —社（除外） —社 持分法（新規） —社（除外） —社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|-------|------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 13,300 | 450 | 260 | | | |
| 通期 | 33,500 | 1,400 | 812 | | | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 62円90銭

※ 上記に記載した予想数値は、平成18年4月1日開始事業年度から連結対象子会社となる大和無線電器株式会社の業績予想も含めた数値であります。また、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5～6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（㈱システム機器センター、㈱響和）とで構成されており、電気商品の卸販売を主な内容とし、更に弱電設備の設計・施工及び不動産管理並びに賃貸、駐車場管理等の事業活動を展開しております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の事業部門に区分しております。

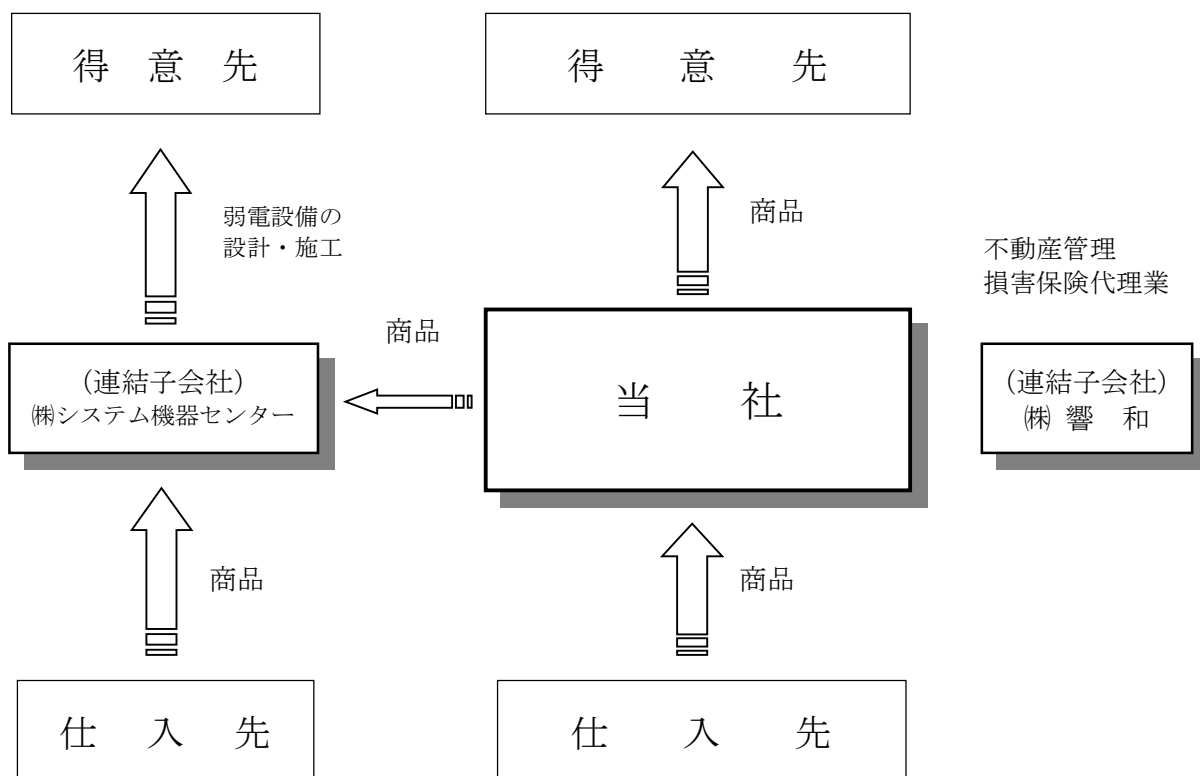
各事業部門における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

電気商品卸販売部門 …………… 当社がメーカー（仕入先）より商品を仕入し、家電専門店、一般量販店等の小売業者等に販売しております。

電気関連システム化部門 …… 弱電設備の設計・施工等を、連結子会社㈱システム機器センターが行っております。

不動産管理部門 …………… 当社の営業設備及び賃貸設備の土地、建物等の管理、損害保険代理業等を連結子会社㈱響和が行っております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、消費者が本当に必要としているものを消費者の立場で提供していく「消費者第一主義」を基本理念に、ブランドにこだわらず、消費者にとっても、お得意様にとっても真に利益となり喜んでいただける商品の提供を第一に心がけ、秀でた技術力と特徴を有する小型家電専門メーカーの商品の取扱いを中心とする総合生活関連商社として、経営に当たっております。

また、当社グループでは、株主、投資家、取引先等、ステークホルダーの信頼と期待にお応えするため、事業活動を通して「利益ある成長」と「健全経営の維持」を基本として、売上・利益の拡大と徹底したローコスト追求の仕組みを構築し、企業価値を高めるため努力邁進しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

また、内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、業績動向、投資計画、財務基盤の安定性といった諸事情を勘案して、引き続き株主還元の強化を検討してまいり所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式の流動性を高める有用な施策であると理解しております。

こうした中、投資単位の引下げにつきましては、株主利益や費用対効果の観点から、引き続き検討を続けてまいりますが、今後の市場の動向や株券不発行制度等も勘案し、実施時期なども広く視野に入れて検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年1月10日に「中期経営計画の概要について」として、その骨子と経営目標数値（連結ベース）を発表いたしました。現時点におきましても、その経営戦略に変わりはありません。

[中期経営計画の骨子]

① コアビジネスへの集中投資による企業価値の向上

当社のコアビジネスである家電卸売事業において、集中投資（M&Aの推進、オリジナル商品の強化、ロジスティクスの変革等）を行うことによって、独立系家電卸売業者としてトップクラスの売上高を目指すとともに、利益率の向上を図り、当社企業価値を高めてまいります。

② 事業投資と株主還元強化による資本効率の改善

当社の信用力の源泉である安定した財務基盤の維持を前提に、上記企業価値向上のための事業投資への自己資金の活用など当社資産の一層の有効活用を図るとともに、株主還元も強化し、資本効率の改善を進めてまいります。

[経営目標数値（連結ベース）]

| | | |
|----------|----------|----------|
| 平成19年3月期 | 売上高335億円 | 経常利益14億円 |
| 平成23年3月期 | 売上高500億円 | 経常利益20億円 |

5. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさが増し、また変化のスピードも一層加速されていくものと予想されます。

I T革命の進展は、情報のみならず物流の迅速化も促進させ、情報と物流のスピードがこれまで以上に企業の命運を左右するようになってまいりました。

こうした中で、当社は、販売・物流・情報の3つの分野を有機的に統合し、より高度なネットワークを構築し、「消費者第一主義」を実現してまいります。

当社は家電流通業界において下記のような強みと特徴を有する家電卸売業者として認知されております。

- ・ 長年培ってきた顧客基盤と信用
- ・ メーカー系列に属さない独立系卸の為、取扱商品の制約がないこと
- ・ 家電卸売業界では数少ない上場会社であること
- ・ 安定した財務基盤
- ・ 豊富な資金力

環境変化の激しい今こそ、このような当社の強みと特徴を活かした家電卸売事業への集中投資により、業界内での当社の優位性を高め、当社企業価値を一層高めたいと考えております。

併せて、資本効率の改善策として、自己資金によるコアビジネスへの投資、賃貸用不動産の有効活用、ならびに継続的な株主還元強化を図りたいと考えております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(経営成績)

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な民間設備投資に加え、雇用情勢の改善や個人消費も増勢を強めるなど、緩やかな景気の回復が続けてまいりましたが、一方で原油価格の高騰による原材料や消費者物価への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当家電流通業界におきましては、厳冬という季節的要因もあり暖房関連商品に活発な動きがあったものの、薄型テレビをはじめとするデジタル関連商品は価格競争がますます激化し、生き残りをかけた厳しい状況が続いております。また家電小売業界における再編と寡占化は依然として進んでおり、当社が属する家電卸売業界もその影響を大きく受けることとなりました。

このような情勢の中、当社におきましては、取引先、消費者のニーズに対応したオリジナル商品の開発や、家電流通業界の変革への迅速な対応のために、関東物流センターの開設等、コアビジネスである家電卸売事業に積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は224億8千1百万円で前連結会計年度比4.5%の増収となり、経常利益は12億5千1百万円で前連結会計年度比21.7%の増益、当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことによる減損損失2億1千8百万円と、西日本電機販売厚生年金基金を脱退したことによる特別掛金4千6百万円を計上したことにより、5億6千万円で前連結会計年度比2.4%の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

電気商品卸販売部門（当社）におきましては、売上高は218億7千3百万円（前期比4.6%増）となり、営業利益は4億8百万円（前年同期比61.5%増）となりました。電気関連システム化部門（子法人）におきましては、受注競争は厳しかったものの売上高は5億9千7百万円（前期比0.1%増）となり、不動産管理部門（子法人）におきましては、手数料等の減少により営業収入は1千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復感の兆しはあるものの、原油価格の高騰による影響や、税制改正による公的負担増加が予測されるなど、個人消費の鈍化につながる懸念材料も見受けられ、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また家電小売業界における再編と寡占化により、当社が属する家電卸売業界も相応の影響を受けることになると思われまます。

このような情勢の中で、当社は平成18年4月1日に同業の大和無線電器株式会社の株式を100%取得し、当社の子会社として経営統合いたしました。

これにより、当社グループとして、取扱商品、営業地域、販売先等の補完を図ることによる効率的な規模の拡大と、統合によるシナジー効果を発揮し、当社グループの更なる業績の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。

電気商品卸販売部門では、消費者ニーズを的確に把握し、生活に役立つ新しい商品の一つでも多く市場に提供することと、大きく変化しつつある流通業界の物流体制に的確な対応を図り、これらを着実に遂行することで業績の向上を目指したいと考えております。

また、電気関連システム化部門（連結子会社）では、厳しい受注競争が続く建設市況の中で、新規物件獲得と優良得意先の開拓に注力し、一方で、受注に係るロスの低減化等を図り、利益確保に対する意識改革を徹底してまいります。

不動産管理部門（連結子会社）では、当社保有不動産の有効活用を更に推し進め、管理料の増収、ならびに保険代理店業務にも力を入れ、手数料の増加による利益の向上を図ってまいります。

③ 次期の配当

株主の皆様への利益還元を安定的に継続する方針に基づき、次期の配当につきましても、中間、期末配当ともに安定的配当として、1株当たり15円（年間普通配当30円）を予定しております。

併せて、配当性向50%を目標数字として、次期の業績動向も勘案し、株主の皆様への更なる利益還元強化を図りたいと考えております。

(財政状態)

① 当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億9千8百万円減少し、当連結会計年度末には42億2千万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローはマイナス3億2千3百万円（前期は6億3千6百万円）となりました。

営業活動により得られた資金は6億3千3百万円（前期比2千8百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億8千6百万円（前期比3千9百万円減）となり、棚卸資産の減少1億6千1百万円等により資金が増加し、一方で売上債権の増加1億7千9百万円、仕入債務の減少1億4千6百万円、退職給付引当金の減少1億円等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は14億5千1百万円（前期比6億8千万円減）となりました。これは主に、投資有価証券償還による収入3億2千万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出8億円、投資有価証券取得による支出が7億3千7百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億9千9百万円（前期比5千万円減）となりました。これは、配当金の支払3億8千7百万円と、自己株式の取得による支出1千2百万円によるものであります。

② 次期の見通し

次期においては、回収条件の見直し等により受取手形の金額の圧縮を図り、また物流改革の一環として商品在庫の圧縮を図り、営業活動によるキャッシュ・フローの更なる増大と獲得を行い、財務体質をいっそう強固なものとしてまいります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 87.4% | 86.3% | 86.8% | 87.5% | 87.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 20.9% | 21.6% | 43.6% | 53.8% | 69.0% |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(事業等のリスク)

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかしながら、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

決算短信提出日現在、想定されるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済動向による影響について

当社は家電小物商品等、個人消費財を販売しており、国内の個人消費に大きく依存しております。従って、今後の経済および個人消費の動向によって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

②業界動向および競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また当社の重要販売先である大手家電量販店におきましても、依然として再編と寡占化が進んでおります。こうした動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③仕入先・メーカーとの連携について

当社の主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピュータによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先・メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ一社に生産トラブル等が発生しても、それが当社の販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点到、甚大な被害を被る可能性があり、その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資有価証券の減損処理について

当社では、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によっては、減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑥年金債務について

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を併用しております。

退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用によっては当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦海外生産について

当社のオリジナル商品や多くの取引メーカーにおいて、中国、ベトナム等、海外生産の比重が高くなっております。

こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等により、生産に支障が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムトラブルについて

当社のコンピュータシステムは、本社に設置されたホストコンピュータと、各事業所の端末機をフレームリレー網で接続する本社集中型となっております。

万が一、ネットワークに障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 5,509 | | 4,310 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 3,945 | | 4,125 | |
| 3. 有価証券 | | | 212 | | 1,170 | |
| 4. たな卸資産 | | | 858 | | 696 | |
| 5. 繰延税金資産 | | | 67 | | 57 | |
| 6. その他 | | | 267 | | 265 | |
| 7. 貸倒引当金 | | | △5 | | △5 | |
| 流動資産合計 | | | 10,854 | 44.7 | 10,620 | △233 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,875 | | 2,140 | | |
| 減価償却累計額 | | △1,501 | 374 | △1,520 | 619 | |
| (2) 車輛運搬具 | | 3 | | 3 | | |
| 減価償却累計額 | | △2 | 0 | △2 | 0 | |
| (3) 器具及び備品 | | 168 | | 187 | | |
| 減価償却累計額 | | △145 | 22 | △154 | 32 | |
| (4) 土地 | | | 2,476 | | 2,955 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | — | | 26 | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,873 | 11.8 | 3,633 | 760 |
| 2. 無形固定資産 | | | 10 | 0.0 | 10 | △0 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 5,147 | | 5,507 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 0 | | 0 | |
| (3) 貸貸固定資産 | | 3,814 | | 3,595 | | |
| 減価償却累計額 | | △1,222 | 2,592 | △1,267 | 2,328 | |
| (4) 長期預金 | | | 2,600 | | 2,900 | |
| (5) 繰延税金資産 | | | 4 | | 0 | |
| (6) その他 | | | 195 | | 146 | |
| (7) 貸倒引当金 | | | △20 | | △3 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 10,519 | 43.4 | 10,880 | 360 |
| 固定資産合計 | | | 13,403 | 55.3 | 14,524 | 1,120 |
| 資産合計 | | | 24,258 | 100.0 | 25,145 | 887 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 1,754 | | 1,607 | | |
| 2. 未払法人税等 | | 118 | | 82 | | |
| 3. 未払消費税等 | | 9 | | 18 | | |
| 4. 賞与引当金 | | 119 | | 99 | | |
| 5. その他 | | 124 | | 141 | | |
| 流動負債合計 | | 2,126 | 8.8 | 1,950 | 7.8 | △176 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | 166 | | 676 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | 172 | | 71 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 151 | | 123 | | |
| 4. 預り保証金 | | 422 | | 411 | | |
| 固定負債合計 | | 912 | 3.8 | 1,284 | 5.1 | 372 |
| 負債合計 | | 3,038 | 12.5 | 3,234 | 12.9 | 195 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 2,644 | 10.9 | 2,644 | 10.5 | — |
| II 資本剰余金 | | 2,560 | 10.6 | 2,560 | 10.2 | — |
| III 利益剰余金 | | 15,627 | 64.4 | 15,775 | 62.7 | 147 |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | 566 | 2.3 | 1,122 | 4.5 | 556 |
| V 自己株式 | ※3 | △180 | △0.7 | △192 | △0.8 | △12 |
| 資本合計 | | 21,219 | 87.5 | 21,910 | 87.1 | 691 |
| 負債資本合計 | | 24,258 | 100.0 | 25,145 | 100.0 | 887 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|-------|------|-----|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 21,520 | 100.0 | | 22,481 | 100.0 | 960 | |
| II 売上原価 | | | 18,262 | 84.9 | | 19,088 | 84.9 | 826 | |
| 売上総利益 | | | 3,258 | 15.1 | | 3,392 | 15.1 | 134 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | |
| 1. 販売費 | | | 1,693 | | | 1,755 | | | |
| 2. 一般管理費 | | | 1,282 | 2,976 | 13.8 | 1,217 | 2,972 | 13.2 | △3 |
| 営業利益 | | | | 282 | 1.3 | | 419 | 1.9 | 137 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 115 | | | 158 | | | |
| 2. 受取配当金 | | | 39 | | | 47 | | | |
| 3. 仕入割引 | | | 440 | | | 458 | | | |
| 4. 投資不動産賃貸料 | | | 279 | | | 269 | | | |
| 5. その他 | | | 93 | 968 | 4.5 | 92 | 1,026 | 4.6 | 58 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | | 0 | | | 0 | | | |
| 2. 売上割引 | | | 86 | | | 82 | | | |
| 3. 貸貸固定資産減価償却 費 | | | 49 | | | 46 | | | |
| 4. 為替差損 | | | 72 | | | 38 | | | |
| 5. その他 | | | 12 | 222 | 1.0 | 27 | 194 | 0.9 | △27 |
| 経常利益 | | | 1,028 | 4.8 | | 1,251 | 5.6 | 223 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1. 償却債権取立益 | | 37 | | | 0 | | | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 4 | | | 1 | | | | |
| 3. その他特別利益 | | 1 | 43 | 0.2 | — | 2 | 0.0 | △40 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 対前年比 |
|-----------------|----------|--|-------|------------|--|-----|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 増減 (百万円) |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 0 | | | 1 | | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 21 | | | 0 | | | |
| 3. 減損損失 | ※3 | — | | | 218 | | | |
| 4. 厚生年金基金脱退特別掛金 | | — | | | 46 | | | |
| 5. 貸倒引当金繰入額 | | 23 | 46 | 0.2 | — | 267 | 1.2 | 221 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,025 | 4.8 | | 986 | 4.4 | △39 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 376 | | | 280 | | | |
| 法人税等調整額 | | 74 | 451 | 2.1 | 145 | 426 | 1.9 | △25 |
| 当期純利益 | | | 574 | 2.7 | | 560 | 2.5 | △13 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|--------------|----------|--|--------|--|--------|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | | 増減 (百万円) |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 2,560 | | 2,560 | — |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 2,560 | | 2,560 | — |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 15,468 | | 15,627 | 159 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 574 | 574 | 560 | 560 | △13 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 389 | | 387 | | |
| 2. 役員賞与 | | 25 | 414 | 25 | 412 | △1 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 15,627 | | 15,775 | 147 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,025 | 986 |
| 減価償却費 | | 103 | 84 |
| 減損損失 | | — | 218 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | 17 | △17 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | | 1 | △19 |
| 退職給付引当金の減少額 | | △14 | △100 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | △129 | △27 |
| 受取利息及び配当金 | | △155 | △205 |
| 支払利息 | | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | | 21 | 0 |
| 投資有価証券償還益 | | — | △1 |
| 投資有価証券売却益 | | △18 | △34 |
| 為替差損 | | 15 | 38 |
| 固定資産除却損 | | 0 | 1 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | | 46 | △179 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | | △34 | 161 |
| その他流動資産の減少額 | | 15 | 0 |
| その他固定資産の増減額(増加:△) | | 103 | △6 |
| 仕入債務の減少額 | | △34 | △146 |
| 未払消費税等の増減額(減少:△) | | △13 | 9 |
| その他流動負債の増減額(減少:△) | | △17 | 16 |
| 預り保証金の増減額(減少:△) | | 0 | △10 |
| 役員賞与の支払額 | | △25 | △25 |
| 小計 | | 909 | 744 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 154 | 206 |
| 利息の支払額 | | △0 | △0 |
| 法人税等の支払額 | | △401 | △316 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 661 | 633 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 積立預金の預入による支 出 | | △216 | △216 |
| 積立預金の払戻による収 入 | | 216 | 216 |
| 定期預金の預入による支 出 | | △1,000 | △800 |
| 譲渡性預金の払戻しによ る収入 | | — | 500 |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | △17 | △800 |
| 無形固定資産の取得によ る支出 | | △0 | △2 |
| 投資有価証券の取得によ る支出 | | △1,689 | △737 |
| 投資有価証券の償還によ る収入 | | 500 | 320 |
| 投資有価証券の売却によ る収入 | | 74 | 68 |
| その他 | | — | 0 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | △2,132 | △1,451 |
| III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | | △389 | △387 |
| 自己株式の取得による支 出 | | △60 | △12 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | △450 | △399 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | △15 | 19 |
| V. 現金及び現金同等物の減少 額 | | △1,936 | △1,198 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 7,355 | 5,419 |
| VII. 現金及び現金同等物の期末 残高 | | 5,419 | 4,220 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているた め省略しております。 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。 | (1) 連結子会社の数 2社 同左 同左 (2) 非連結子会社の数 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | 連結子会社の決算日は下記を除いて連結 決算日(毎3月末日)と同一であります。 決算日 法人名 3月20日 (株)響和 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、 上記(株)響和の、3月20日の本決算に基づく 財務諸表を使用しております。ただし、連 結決算日との間に重要な取引が生じた場合 には、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法による低価 法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 たな卸資産 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 賃貸固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> | <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 | (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は218百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は58百万円です。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,330,042株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式409,805株であります。</p> | <p>1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は79百万円です。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,330,042株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式420,022株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-----|-----|------|-----|------|--------|----------|-----|--------------|----|-------|-----|------|----|-------|----|----|------|------|------|--------|------|---|------|--|-------|--------|-----|-----|------|-----|------|--------|----------|----|--------------|----|-------|-----|------|----|-------|----|----|------|------|------|--------|------|---|------|----|----|----|-----|-----|----|----|-----|
| <p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>489</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> | 販売促進費 | 384百万円 | 配送費 | 676 | 給料手当 | 489 | 給料手当 | 392百万円 | 賞与引当金繰入額 | 119 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 22 | 福利厚生費 | 133 | 消耗品費 | 45 | 減価償却費 | 53 | 建物 | 0百万円 | 器具備品 | 0百万円 | 賃貸固定資産 | 0百万円 | 計 | 0百万円 | <p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>517</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> | 販売促進費 | 340百万円 | 配送費 | 748 | 給料手当 | 517 | 給料手当 | 400百万円 | 賞与引当金繰入額 | 99 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 21 | 福利厚生費 | 145 | 消耗品費 | 41 | 減価償却費 | 38 | 建物 | 1百万円 | 器具備品 | 0百万円 | 賃貸固定資産 | 0百万円 | 計 | 1百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 大阪市 | 賃貸 | 土地 | 駐車場 |
| 販売促進費 | 384百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配送費 | 676 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 392百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸固定資産 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配送費 | 748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸固定資産 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪市 | 賃貸 | 土地 | 駐車場 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年3月31日現在) |
| (百万円) | (百万円) |
| 現金及び預金勘定 5,509 | 現金及び預金勘定 4,310 |
| 積立預金 <u>△90</u> | 積立預金 <u>△90</u> |
| 現金及び現金同等物 5,419 | 現金及び現金同等物 4,220 |

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | |
|----------------------|---------|---------------------|---------|---------|---------------------|---------|---------|
| | | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債・地方債等 | — | — | — | 1,170 | 1,181 | 11 |
| | 社債 | — | — | — | 255 | 267 | 12 |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — | 1,425 | 1,449 | 24 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | 1,170 | 1,114 | △55 | — | — | — |
| | 社債 | 255 | 253 | △1 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 1,425 | 1,367 | △57 | — | — | — |
| 合計 | | 1,425 | 1,367 | △57 | 1,425 | 1,449 | 24 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | |
|------------------------|---------|---------------------|-----------------|---------|---------------------|-----------------|---------|
| | | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 1,129 | 2,236 | 1,106 | 1,542 | 3,477 | 1,935 |
| | 債券 | 6 | 8 | 1 | — | — | — |
| | 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 6 | 8 | 1 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | 335 | 358 | 23 | 217 | 296 | 79 |
| | 小計 | 1,471 | 2,602 | 1,131 | 1,759 | 3,774 | 2,015 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | (注1) 202 | 170 | △32 | 288 | 259 | △29 |
| | 債券 | 954 | 810 | △143 | 954 | 866 | △87 |
| | 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 954 | 810 | △143 | 954 | 866 | △87 |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | 300 | 298 | △1 | 310 | 300 | △9 |
| | 小計 | 1,457 | 1,279 | △177 | 1,553 | 1,426 | △127 |
| 合計 | | 2,928 | 3,882 | 954 | 3,312 | 5,200 | 1,887 |

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(百万円) | 売却益の合計 (百万円) | 売却損の合計 (百万円) | 売却額(百万円) | 売却益の合計 (百万円) | 売却損の合計 (百万円) |
| 63 | 18 | — | 80 | 34 | — |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | 当連結会計年度（平成18年3月31日） |
|---------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
| その他有価証券 | 51 | 51 |
| 非上場株式 | 51 | 51 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | | |
|---------|---------------------|----------------------|-----------------------|---------------|---------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 （百万円） | 1年超5年 以内 （百万円） | 5年超10年 以内 （百万円） | 10年超 （百万円） | 1年以内 （百万円） | 1年超5年 以内 （百万円） | 5年超10年 以内 （百万円） | 10年超 （百万円） |
| 債券 | 8 | 2,236 | — | — | 1,170 | 1,223 | — | — |
| 国債・地方債等 | — | 1,170 | — | — | 1,170 | — | — | — |
| 社債 | 8 | 1,066 | — | — | — | 1,121 | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | 101 | — | — |
| その他 | 212 | — | 298 | — | — | 290 | — | — |
| 合計 | 220 | 2,236 | 298 | — | 1,170 | 1,513 | — | — |

(注) 1. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあるかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下落している場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建満期保有目的の債券の為替変動を回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 全てヘッジ会計を適用しているため、取引に係るリスクはないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については経理部で行っており、必ず決裁者の承認を得て行っております。</p> | <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p> | 同左 |

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。

勤続年数10年以上の従業員に対する退職金制度を昭和46年6月1日より100%適格退職年金制度に移行しました。なお、勤続年数10年未満の従業員に対しては退職一時金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | (前連結会計年度) (平成17年3月31日現在) | (当連結会計年度) (平成18年3月31日現在) |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| ① 退職給付債務 | △638 | △643 |
| ② 年金資産 | 466 | 571 |
| ③ 未積立退職給付債務=①+② | △172 | △71 |
| ④ 会計基準変更時差異の未処理額 | — | — |
| ⑤ 退職給付引当金 | △172 | △71 |
| ※ 総合設立型厚生年金基金の年金資産の額 | 788百万円 | — |

(注) 掛金の拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | | |
|-------------------|-------|--------|
| ① 勤務費用 | 47百万円 | △45百万円 |
| ② 過去勤務債務の費用処理額 | — | — |
| ③ 会計基準変更時差異の費用処理額 | — | — |
| 計 | 47 | △45 |

年金資産の運用改善により勤務費用がマイナスとなっております。

| | | |
|--------------------|-------|---|
| ※ 総合設立型厚生年金基金への拠出額 | 25百万円 | — |
|--------------------|-------|---|

(追加情報)

当社は、年金資産運用リスクの回避と新たに退職給付制度を構築するため、この度、西日本電機販売厚生年金基金を脱退することとし、平成17年4月27日付で近畿厚生局長より脱退の認可を受けました。この脱退に伴い、特別掛金46百万円が発生しますが、平成18年3月期において特別損失として計上する予定であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | | |
|------------------|----|----|
| ① 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | 1年 |
| ② 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | 1年 |

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 賞与引当金繰入超過 | 48 | 40 |
| 未払事業税 | 11 | 8 |
| 棚卸資産評価損 | 2 | — |
| その他 | 9 | 8 |
| 小計 | 72 | 57 |
| 繰延税金負債（流動） | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4 | — |
| 小計 | △4 | — |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 67 | 57 |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 貸倒引当金繰入超過 | 4 | 0 |
| 退職給付引当金 | 69 | 29 |
| 役員退職慰労引当金 | 61 | 50 |
| 投資有価証券評価損 | 185 | 15 |
| 賃貸固定資産（土地） | — | 88 |
| その他 | 0 | 0 |
| 小計 | 321 | 184 |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| その他有価証券評価差額金 | △382 | △765 |
| 圧縮積立金 | △100 | △95 |
| 小計 | △483 | △860 |
| 繰延税金負債（固定）の純額 | △161 | △676 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 40.55% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 | 0.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.7 | △0.9 |
| 住民税均等割等 | 2.3 | 2.6 |
| その他 | 1.2 | 0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.0 | 43.2 |

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 電気商品卸販売事業 (百万円) | 電気関連システム化事業 (百万円) | 不動産管理事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,912 | 597 | 10 | 21,520 | — | 21,520 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 129 | 2 | 12 | 144 | (144) | — |
| 計 | 21,042 | 600 | 22 | 21,665 | (144) | 21,520 |
| 営業費用 | 20,803 | 578 | 15 | 21,396 | (158) | 21,238 |
| 営業利益 | 239 | 21 | 7 | 268 | 13 | 282 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 15,737 | 393 | 93 | 16,224 | 8,033 | 24,258 |
| 減価償却費 | 53 | — | — | 53 | 49 | 103 |
| 資本的支出 | 5 | — | — | 5 | 12 | 18 |

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品又は事業内容 |
|-------------|--|
| 電気商品卸販売事業 | 家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品 |
| 電気関連システム化事業 | ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工 |
| 不動産管理事業 | 営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,175百万円でありその主なものは、当社での余資運用資産（長期預金、投資有価証券等）及び賃貸固定資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める電気商品卸販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,640.40円 | 1株当たり純資産額 | 1,695.26円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 42.44円 | 1株当たり当期純利益金額 | 41.44円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益（百万円） | 574 | 560 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | 25 | 25 |
| （うち利益処分による役員賞与金） | (25) | (25) |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 549 | 535 |
| 期中平均株式数（千株） | 12,941 | 12,916 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>(大和無線電器株式会社の全株式の取得と子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、大和無線電器株式会社の全株式を取得し子会社化とする「株式譲渡契約」を平成18年3月3日に終結することについて決議し、平成18年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成18年4月1日開始事業年度から大和無線電器株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」</p> <p>(1) 取得日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 取得株式数 174,320株 (所有割合 100%)</p> <p>(3) 取得価額 11億4百万円</p> |

5. 販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比 |
|-------------|--|-------|
| | 百万円 | % |
| 電気商品卸販売部門 | 21,873 | 104.6 |
| 電気関連システム化部門 | 597 | 100.1 |
| 不動産管理部門 | 10 | 99.5 |
| 計 | 22,481 | 104.5 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。